

企業版ふるさと納税(人材派遣型) 第一生命保険株から 課長補佐級で2年間任期付職員に

議会にも報告せず

3月23日付で2023年度の市職員人事異動が発表されました。この中で「企業版ふるさと納税(人材派遣型)」の仕組みを活用して第一生命保険株式会社からの任期付職員として経営企画課に課長補佐級職員を増員した」と書かれていました。議会にも報告せずこっそりと民間企業を職員にすることがいいのでしょうか。

2016年導入、企業へ9割減税

企業版ふるさと納税とは16年度から導入されたもので、自治体の地方創生事業に企業が寄付すれば寄付額の一部を法人税等から差し引くというものです。事実上、寄付額が税金で払い戻される仕組みです。現在は寄付額の最大9割軽減されます。

金銭による寄附か、人材派遣かがあります。日本共産党は「企業版ふるさと納税」制度は、企業と自治体との癒着が起きかねない」と批判してきました。

33億円の寄附も市民に還元されず

碧南市は、財政力が豊かなのに、全国から年33億円の寄附が寄せられています。

しかし市民には、18歳までの医療費無料化も入院費に限定して西三河でドッペから2番目に昨年から実施しました。全国300の自治体が実施する完全無償化も実施を拒否しています。学校給食の無償化も260自治体、安城市や豊橋市など広がっているのにやりません。財政調整基金に74億円たまっていきます。

自治体は金儲けの場所ではない

自治体は、市民のくらしと福祉の前進を図るところです。市民向けの施策は低く抑えて「守銭奴」のように金儲けに走るなど、本末転倒です。

企業は金儲けが目的

一方、企業は金儲けと利潤追求が使命です。2年間の課長補佐級の女性職員の給与は企業が負担しますが、この方の居住地で9割も減税がされます。自治体同士の財政のアンバランスが発生します。現に安城市では約5億円の減税が発生し、頭を抱えています。

デジタル庁もビッグデータの流出

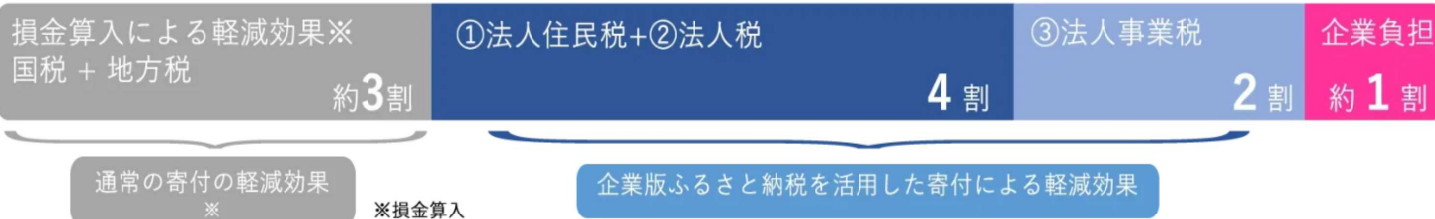
国はデジタル庁を発足し民間と公務員が同じ公社で仕事をしています。国民の個人情報ビッグデータとして営利目的に使うとしています。生命保険会社は行政の持つ膨大なデータがのどから手が出る程、求めています。課長補佐級なら市のデータを扱うことは日常茶飯事です。2年で任期が切れれば元の民間企業にもどりますから「守秘義務」がどこまで貫徹されるでしょうか。非常に危険な癒着の関係が生まれる可能性があります。

制限税率の法人税で5億円の増収こそ

2023年予算審査でも、法人市民税率は6%に。かつて12・3%の半分です。碧南市の同規模以上の8割の自治体で実施している制限税率8・4%にすると、約5億円の新たな財源が出来る試算されました。民間企業の労働者を公務員としてやっとなら「金儲け」に狂うことなく、まっとうに税金をいただくことこそ行政の仕事です。

狂ってる碧南市

統一協会に汚染され、金儲けに走り、市役所に民間事業者を役付け待遇で雇用しさらなる金儲けに走る碧南市は、狂っています。国の大軍拡・大増税、憲法違反の政治と合わせて、ゆがんだ市政を正しましょう。市民が安心して暮らせる碧南市にすることを市民が一番望んでいるのではないのでしょうか。



「企業版ふるさと納税」は、国が認定した自治体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みで、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担は約1割となります。

税目ごとの特例措置

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除 (法人住民税法税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度 (法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除 (法人事業税の20%が上限)

統一協会問題 碧南市議会議員への公開質問状 市民団体が公表

旧統一協会問題の解明をめざす碧南市民の会 公開質問状の結果

会派	議員名	①統一協会についての見解	②統一協会との関係	③今後の対応
日本共産党	山口はるみ	反社会的団体で許せない	なし	早期解散、被害者救済、予防を抜本的に
	岡本守正	反市民、反共、反日団体	なし	解散させる
みらいクラブ	鈴木みのり	通常の宗教団体とは区別している	なし	距離を置いた対応をする
	小池友妃子			
公明党	加藤厚雄	12月議会の「決議」に対する反対討論を示す		
	大竹敦子	何が真実なのかわからない。明確な回答はできない。	全くなかったかは断言できない	細心の注意を払う
市民クラブ	石川輝彦	国がしっかり対応している。今後、注視	なし	今後も対応しない
	神谷 悟			
	杉浦文俊			
志政会	生田綱夫	回答なし		
	沓名 宏			
	磯貝忠通			
	岩月ひろし			
想政会	山中謙治	公共の福祉に反する行為、宗教は認められない	なし	今後も関係は一切持たない
	新美交陽	反社会的行為、認めがたい	なし	あってはならない政治への関与を明らかにする必要あり。
	小林晃三	実態解明が必要	特になし	関係することはない
	藤浦伸介	社会的に問題のある団体	なし	関わるつもりは一切ない
	生田允夫	政教分離を念頭に	なし	今後も関係は持たない
	鈴木良和	悪質商法、養子縁組はいかがなものか	なし	国全体での協議、教育を
	祢宜田拓治	メディアの報道で、義憤を感じた	なし	関係のないところで議員活動をしていく
無会派	林田 要	回答なし		

5名が未回答

碧南市内の5団体で構成する「旧統一協会問題の解明をめざす碧南市民の会」は2月16日付けで、碧南市議会議員21名に公開質問状を送りました。3月10日までに16名から回答が届きました。

会は、3月15日文化会館で記者会見を行い、回答を公表しました。岩月ひろし議員を含む志政会の4人と無会派の林田 要議員が未回答でした。

「関係を立て」の請願は不採択

3月24日の3月議会最終日には「碧南市の市長と市議会議員が統一協会との関係を断つよう求める請願書」747

名の請願者の願いに、賛成したのは新美交陽議員と日本共産党の山口はるみ、岡本守正議員だけでした。残りの、議長を除く17名の議員は反対して不採択にしました。こういう態度が禰宜田市長の無反省で開き直りの態度を容認し助長していることになりません。不正義にキツパリ態度表明できないのは、大きな恥です。

大軍拡・大増税許すな

へきなん 19行動

4月19日 (水曜日)

午前11時～12時

ピアゴ碧南東店
東浦町6-17 (日進小学校)

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253